

# 本文章已註冊DOI數位物件識別碼

## ▶ 能力試驗と台湾の日本語教育－教師養成への提言

doi:10.29714/TKJJ.199903.0001

淡江日本論叢, (8), 1999

作者/Author： 陳伯陶

頁數/Page： 1-21

出版日期/Publication Date：1999/03

引用本篇文獻時，請提供DOI資訊，並透過DOI永久網址取得最正確的書目資訊。

To cite this Article, please include the DOI name in your reference data.

請使用本篇文獻DOI永久網址進行連結:

To link to this Article:

<http://dx.doi.org/10.29714/TKJJ.199903.0001>



*DOI Enhanced*

DOI是數位物件識別碼（Digital Object Identifier, DOI）的簡稱，是這篇文章在網路上的唯一識別碼，用於永久連結及引用該篇文章。

若想得知更多DOI使用資訊，

請參考 <http://doi.airiti.com>

For more information,

Please see: <http://doi.airiti.com>

請往下捲動至下一頁，開始閱讀本篇文獻

PLEASE SCROLL DOWN FOR ARTICLE



### 一、日本語能力試験の概要

#### 1、概要：

日本語能力試験は、1984年（昭和59年）に初めて実施され、去年末の1998年（平成10年）で15回になる。本試験初回の1984年度に参加者は7019人あったが、第14回の一昨年（平成9年）では、それが一挙に114,480人に急上昇し（注1）、今や日本語はあたかも世界の共通語であるかのような錯覚を与えるようになった。それというのも世界各国において生活の必要上、あるいは先端科学技術の摂取、更に貿易、マスメディアの影響、時代の趨勢などの諸理由により、かような現象が発生したのではないかと推測に難くない。

社団法人日本語教育学会がこの日本語能力試験の母体であり、1979年から1983年の四年間、国際交流基金（以下「基金」と略）の助成を受け、海外でこの種の試験の実施可能性の調査に当たり、その間5回の「日本語能力試験」を実施した。一方、財団法人日本国際教育協会（以下「協会」と略称）は、1970年に私費留学生統一試験の一科目として、日本語科目の試験を実施してきたが、1983年以来、日本語科目を分離し、「外国人日本語能力試験」なるものを国内・外で実施するに至った。この実施については、外務省、文部省、基金、協会が協議し、基金と協会が共催という形で日本語能力試験を実施する運びとなった。これが1983年であった。そして基金と協会が合同で設置したのが「日本語能力試験実施委員会」であり、その結果が1984年から毎年12月8日に実施する能力テストとなって今日に至っている。

#### 2、過去10年間の実績：

まず次の表を見てもらおう。

表1 日本語能力試験・過去10年間の実績

	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
実施国・地域数	21	22	22	22	23
実施都市数	42	43	49	50	53

応募者数	国外	17,345	20,509	24,853	28,673	39,854
	国内	6,781	10,153	16,551	21,341	28,790
	合計	24,126	30,662	41,404	50,014	68,644
受験者数	国外	15,214	17,859	21,426	24,620	33,462
	国内	6,026	8,996	14,183	18,167	25,032
	合計	21,240	26,855	35,609	42,787	58,494
		1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
実施国・地域数		25	29	31	31	31
実施都市数		56	62	67	74	76
応募者数	国外	47,419	58,753	65,155	75,930	85,549
	国内	33,222	36,560	32,471	29,771	28,931
	合計	80,641	95,313	97,626	105,701	114,480
受験者数	国外	39,595	48,595	53,566	61,837	70,758
	国内	28,970	32,118	28,672	26,328	25,382
	合計	68,565	80,713	82,327	88,165	96,140

		1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
受験者数級別内訳						
1	級	5,931	8,607	14,083	19,189	26,260
2	級	3,018	4,471	6,088	7,338	10,906
3	級	5,346	6,272	7,144	7,597	10,128
4	級	6,945	7,505	8,294	8,663	10,278
		1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
受験者数級別内訳						
1	級	31,692	36,076	33,919	33,084	32,847
2	級	13,774	16,667	17,531	20,147	23,116
3	級	12,213	14,629	16,269	19,265	22,357
4	級	10,886	13,341	14,608	15,669	17,820

(注) 受験者数は「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」のうち一部だけを受験した者の数を含む。

(資料は国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編『日本語能力試験の概要』

1997年版 3頁より)

上記の 2表からこの10年間の日本語能力試験の趨勢を次のようにまとめることができる。

①実施国・地域数・実施都市数がこの10年間で平均的に2倍近く増加し、

②また国内・国外の応募者数は4・7倍、受験者数は4・5倍と増えている。

これらの現象は、日本語の学習が着々と世界各国で根を下ろし始めていることを示すに足るものである。

また表 1下表の受験者数・級別内訳を見ると、これも学習の程度が日増しに向上していることを示す証しと受け止めてよい。

- ③ 1 級がこの10年間で5.5 倍、2 級で7.6 倍、3 級では4.18倍、4 級で2.56倍と、特に1・2 級が急増していることが特徴的である。

以上の数字を踏まえ、更に世界の参加国・地域・実施都市別の詳細を統計で見ると次の表になる。

表 2 実施地別応募者数・受験者数

国・地域名	都 市 名	1 級		2 級		3 級		4 級		合 計	
		応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者
イ ン ド	ニューデリー	30	21	70	55	115	101	155	116	370	293
	ブ ー ナ	16	12	72	50	181	147	168	118	437	327
	イ ン ド 計	46	33	142	105	296	248	323	234	807	620
インドネシア	ジャカルタ	79	50	205	154	413	349	751	625	1,448	1,178
	バ ン ド ン	18	14	190	159	313	284	417	363	938	820
	ス ラ バ ヤ	18	15	50	41	132	124	305	272	505	452
	メ ダ ン	2	2	42	39	174	159	385	323	603	523
	インドネシア計	117	81	487	393	1,032	916	1,858	1,583	3,494	2,973
シンガポール	シンガポール	183	151	456	398	679	590	1,011	838	2,329	1,977
スリランカ	コ ロ ン ボ	13	11	100	76	254	227	467	407	834	721
タ イ	バ ン コ ク	159	132	321	262	530	444	619	504	1,629	1,342
	チェンマイ	15	12	38	30	95	86	136	108	284	236
	ク ー イ 計	174	144	359	292	625	530	755	612	1,913	1,578
韓 国	ソ ウ ル	5,407	4,088	4,548	3,168	3,259	2,202	1,511	1,001	14,725	10,459
	釜 山	2,630	2,022	2,903	2,055	2,842	1,945	1,381	1,021	9,756	7,043
	全 州	725	554	709	482	812	560	216	141	2,462	1,737
	済 州	256	177	264	162	339	233	150	110	1,009	682
	韓 国 計	9,018	6,841	8,424	5,867	7,252	4,940	3,258	2,273	27,952	19,921
中 国	北 京	1,198	1,113	935	850	509	465	134	122	2,776	2,550
	上 海	1,096	1,004	1,945	1,781	1,729	1,565	677	576	5,447	4,926
	長 春	497	457	330	316	43	41	9	8	879	822
	大 連	1,026	959	747	711	269	253	145	131	2,187	2,054
	広 州	400	367	417	377	365	339	204	184	1,386	1,267
	瀋 陽	570	540	302	278	247	235	177	154	1,296	1,207
	天 津	282	276	195	189	155	143	64	62	696	670
	ハ ル ビ ン	283	262	298	267	115	108	32	29	728	666
	西 安	247	226	262	239	190	167	101	92	800	724
	成 都	91	82	99	95	88	86	28	27	306	290
	武 漢	153	143	130	118	220	200	173	163	676	624
	済 南	256	231	431	390	249	234	119	111	1,055	966
	中 国 計	6,099	5,660	6,091	5,611	4,179	3,836	1,863	1,659	18,232	16,766
香 港	香 港	675	580	827	734	998	873	635	536	3,135	2,723
パキスタン	イスラマバード	0	0	5	5	11	10	20	17	36	32
	カ ラ チ	6	4	20	18	16	14	13	12	55	48
	パキスタン計	6	4	25	23	27	24	33	29	91	80
フィリピン	マ ニ ラ	9	6	41	35	54	36	176	117	280	194
マレーシア	クアラルンプール	139	136	406	389	556	520	568	499	1,669	1,544
	ペ ナ ン	11	8	17	13	62	54	186	161	276	236
	イ ボ ー	8	7	18	14	39	37	112	101	177	159
	マレーシア計	158	151	441	416	657	611	866	761	2,122	1,939
ヴェトナム	ハ ノ イ	59	48	149	139	102	97	38	35	348	319
ア メ リ カ	ロス・アンジェルス	61	50	75	68	75	67	41	33	252	218
	シ カ ゴ	21	16	32	23	38	35	35	29	126	103
	ニ ュ ー ヨ ーク	48	38	34	26	37	35	20	14	139	113
	ア メ リ カ 計	130	104	141	117	150	137	96	76	517	434



国・地域名	都 市 名	1 級		2 級		3 級		4 級		合 計	
		応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者	応募者	受験者
カナダ	バンクーバー	76	69	102	93	111	98	51	47	340	307
アルゼンチン	ブエノスアイレス	73	67	167	159	189	173	206	194	635	593
パラグアイ	アスンシオン	232	216	245	231	156	144	160	153	793	744
ブラジル	サンパウロ	302	276	573	527	745	684	1,066	1,010	2,686	2,497
	ロンドリーナ	50	48	119	107	192	175	343	301	704	631
	ベレーン	29	26	53	47	53	49	58	55	193	177
	リオデジャネイロ	12	11	40	37	77	64	120	100	249	212
	ボルトアレグレ	17	16	22	20	37	32	45	33	121	101
	ブラジリア	24	16	35	28	65	57	97	81	221	182
	ブラジル計	434	393	842	766	1,169	1,061	1,729	1,580	4,174	3,800
ペルー	リマ	25	24	54	52	102	91	144	121	325	288
ボリヴィア	サンタクルス	96	93	122	119	72	67	69	61	359	340
メキシコ	メキシコシティ	24	22	95	87	158	141	345	295	622	545
イタリア	ローマ	13	9	38	28	26	25	13	13	90	75
	ミラノ	5	4	47	41	70	65	39	33	161	143
	イタリア計	18	13	85	69	96	90	52	46	251	218
ギリシャ	アテネ	4	3	18	16	46	44	95	82	163	145
ハンガリー	ブダペスト	9	9	26	23	75	73	58	56	168	161
スペイン	バルセロナ	6	6	17	16	76	71	96	85	195	177
ドイツ	デュッセルドルフ	35	29	59	52	86	75	90	77	270	233
	シュトゥットガルト	26	33	35	30	75	67	112	103	248	223
	ベルリン	22	19	22	20	33	29	19	16	96	84
	ドイツ計	83	71	116	102	194	171	221	196	614	540
イギリス	ロンドン	92	76	143	116	141	115	152	133	528	440
フランス	パリ	46	40	135	114	224	199	337	302	742	655
オーストラリア	キャンベラ	7	7	34	27	24	21	64	51	129	106
	ブリスベン	26	19	56	47	70	58	36	28	188	152
	パース	17	14	40	29	49	42	56	42	162	127
	シドニー	51	46	101	83	124	108	114	95	390	332
	メルボルン	21	18	49	42	72	63	90	71	232	194
	オーストラリア計	122	104	280	228	339	292	360	287	1,101	911
ニュージーランド	オークランド	22	19	68	54	103	90	119	98	312	261
	ウェリントン	5	4	20	16	28	24	43	37	96	81
	クライストチャーチ	12	9	35	25	46	39	64	52	157	125
	ニュージーランド計	39	32	123	95	177	153	226	187	565	467
トルコ	アンカラ	19	15	41	34	91	74	27	22	178	145
台湾	台北	2,066	1,659	1,830	1,526	2,525	2,120	2,916	2,547	9,337	7,852
	高雄	309	255	387	350	957	895	752	685	2,405	2,185
	台湾計	2,375	1,914	2,217	1,876	3,482	3,015	3,668	3,232	11,742	10,037
小 計 (国 外)		20,460	16,980	22,511	18,402	23,203	19,137	19,375	16,239	85,549	70,758
日本	札幌	178	162	77	72	65	61	18	15	338	310
	東京	12,605	10,979	3,577	3,063	1,996	1,771	952	839	19,130	16,652
	名古屋	1,216	1,109	475	409	489	443	219	200	2,399	2,161
	京 阪	2,468	2,213	812	693	657	590	366	306	4,303	3,802
	広 島	327	294	156	129	133	116	74	62	690	601
	福 岡	1,213	1,110	380	348	277	239	201	159	2,071	1,856
小 計 (国 内)		18,007	15,867	5,477	4,714	3,617	3,220	1,830	1,581	28,931	25,382
総 計		38,467	32,847	27,988	23,116	26,820	22,357	21,205	17,820	114,480	96,140

(注) 受験者数には、「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」のうち一部だけを受験した者の数を含む。

(資料は国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編『日本語能力試験の概要』

1997年版 5頁より)

1996年度、世界31実施国・地域、76実施都市のうち、応募者と受験者を数の多い順から分析し、その実態を次のように解明することができる。

	応募者総数	全応募者に占める比率	全人口に占める比率
1、国外全体：	85,549 人	100%	
韓国：	27,952 人	32.6%	0.0332%
中国：	18,232 人	21.3%	0.0000001397%
台湾：	11,742 人	13.7%	0.047%

	受験者総数	全受験者に占める比率	全人口に占める比率
2、国外全体：	70,758 人	100%	
韓国：	19,921 人	28.15%	0.04658%
中国：	16,766 人	23.69%	0.0000001519%
台湾：	10,037 人	14.18%	0.0559%

以上のデータでわかることは、能力試験の応募者・受験者は韓国が第一位で、中国がそれに次ぎ、台湾が第三位を占めている。これから窺い知れることは、人口の割合から日本語学習と能力試験の多寡を割り出すと台湾が一位となっている。

### 3、試験結果の分析：

現在行われている日本語能力試験の科目はこれを下記の表の三類に分けているが、会話と作文は世界的に一齐に統一試験を行う場合、実施上の困難や公平を期するのが困難であるので排除した。

表3 試験の構成及び認定基準

級	構 成			認 定 基 準
	類 別	時 間	配 点	
1	文字・語彙	45分	100点	高度の文法・漢字(2,000字程度)・語彙(10,000語程度)を習得し、社会生活をする上で必要であるとともに、大学における学習・研究の基礎としても役立つような、総合的な日本語能力。 (日本語を900時間程度学習したレベル)
	聴 解	45分	100点	
	読解・文法	90分	200点	
	計	180分	400点	
2	文字・語彙	35分	100点	やや高度の文法・漢字(1,000字程度)・語彙(6,000語程度)を習得し、一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力。 (日本語を600時間程度学習し、中級日本語コースを修了したレベル)
	聴 解	40分	100点	
	読解・文法	70分	200点	
	計	145分	400点	
3	文字・語彙	35分	100点	基本的な文法・漢字(300字程度)・語彙(1,500語程度)を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力。 (日本語を300時間程度学習し、初級日本語コースを修了したレベル)
	聴 解	35分	100点	
	読解・文法	70分	200点	
	計	140分	400点	

4	文字・語彙	25分	100点	初歩的な文法・漢字(100字程度)・語彙(800語程度)を習得し、簡単な会話ができ、平易な文、又は短い文章が読み書きできる能力。 (日本語を150時間程度学習し、初級日本語コース前半を修了したレベル)
	聴解	25分	100点	
	読解・文法	50分	200点	
	計	100分	400点	

(資料は国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編『日本語能力試験の概要』

1997年版 4頁より)

1996年度日本語能力試験は、海外で31の国・地域、76の都市で基金と各地区の試験実施団体との共催(ただし、台北については、財団法人交流協会により実施)により、また日本国内では、札幌・東京・名古屋・京阪神・広島・福岡の6都市で協会により、12月8日に一斉に実施された。各実施地の応募者数受験者数は表2の通りであるが、その結果としての級別平均点、最高点、最低点、認定者数及び認定率は次表の通りである。

表4 国内・国外平均点、認定率等

	文 字 ・ 語 彙			聴 解			読 解 ・ 文 法			総 合 点		
	国内	国外	総合	国内	国外	総合	国内	国外	総合	国内	国外	総合
1級												
受験者数	15,847	16,974	32,821	15,844	16,969	32,813	15,832	16,952	32,784	15,813	16,944	32,757
平均点	67.6	67.5	67.5	58.4	49.2	53.7	125.3	122.0	123.6	251.4	238.8	244.9
最高点	100	100	100	100	100	100	200	200	200	398	395	398
最低点	0	9	0	0	0	0	0	0	0	45	63	45
認定者数										5,688	4,395	10,083
認定率										35.8	25.9	25.9
2級												
受験者数	4,707	18,390	23,097	4,711	18,392	23,103	4,708	18,382	23,090	4,701	18,370	23,071
平均点	63.7	68.2	67.3	64.9	43.3	47.7	93.2	95.5	95.1	221.8	207.0	210.0
最高点	100	100	100	100	100	100	192	194	194	389	386	389
最低点	0	0	0	8	0	0	0	0	0	22	64	22
認定者数										1,703	4,714	6,417
認定率										36.1	25.6	
3級												
受験者数	3,217	19,126	22,343	3,213	19,121	22,334	3,212	19,115	22,327	3,209	19,104	22,313
平均点	72.2	69.7	70.1	78.7	50.9	54.9	125.5	112.5	114.4	276.5	233.2	239.4
最高点	100	100	100	100	100	100	200	200	200	399	400	400
最低点	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	51	0
認定者数										2,346	8,857	11,203
認定率										72.9	46.3	57.6
4級												
受験者数	1,580	16,225	17,805	1,576	16,233	17,809	1,575	16,230	17,805	1,574	16,213	17,787
平均点	71.2	63.1	63.9	71.5	48.1	50.2	120.0	105.5	106.8	262.9	216.8	220.9
最高点	100	100	100	100	100	100	196	200	200	388	398	398
最低点	0	0	0	0	0	0	25	0	0	77	27	27
認定者数										1,046	6,038	7,084
認定率										66.2	37.2	

(注) 受験者数は、「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」のすべてを受験した者の数。

(資料は国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編『日本語能力試験の概要』

1997年版 7頁より)



この表(1996 年実施) では二つのことがはっきり示されており、示唆に富んだ数字を我々の前に示している。まず平均点については

① 1 級では文字・語彙部では国内・国外は同じ 67.5 点であるが、聴解、読解・文法ともに国外が 2～3 点劣るが大差はない。

② 2 級については逆に文字・語彙で 5 点、読解・文法で 2.3 点国内に比べて優れているが、聴解では日本国内に比べて 21.6 点も劣っている。これは注目に値する。

③ 3・4 級については、3 項目の試験ともに日本国内の平均点より劣っている。

以上の % テーザから見て概して言えることは、聴解の部では日本国内が断然優勢であり、その他の部においては甲乙付け難い。それは日本国内における言語学習環境の優勢に起因するものと解してよいと思う。ただ、1～2 級程度の文字・語彙や読解・文法では、国外の成績が国内に比べて同じか、2～3 点劣るがそれは大した問題ではない。そのことは、国外における外国語としての日本語教育が着々とその緒についていることを示し、我々日本語教育に携わる教師の自負すべきでもので、現在の教材や教授法に我々は胸を張り、自信を持ってよいと思う。

これを更に「標準偏差」という新しい評価基準に当てはめて分析する。

表 5 1996 年度 試験結果

		文字・語彙			聴解			読解・文法		
		国内	国外	総合	国内	国外	総合	国内	国外	総合
1 級	受験者数	15,847	16,974	32,821	15,844	16,969	32,813	15,832	16,952	32,784
	項目数		65			26			60	
	時間(分)		45			45			90	
	平均(点)	67.57	67.33	67.55	58.42	49.23	53.66	125.29	121.98	123.38
	標準偏差	16.01	15.15	15.57	16.47	16.60	17.16	37.33	36.55	35.96
2 級	受験者数	4,707	18,390	23,097	4,711	18,392	23,103	4,708	18,382	23,090
	項目数		65			26			55	
	時間(分)		35			40			70	
	平均(点)	63.70	68.19	67.28	64.87	43.28	47.68	93.23	95.52	95.05
	標準偏差	15.83	16.04	16.10	17.31	17.75	19.69	28.34	28.95	28.84
3 級	受験者数	3,217	19,126	22,343	3,213	19,121	22,334	3,212	19,115	22,327
	項目数		55			26			50	
	時間(分)		35			35			70	
	平均(点)	72.19	69.69	70.05	78.69	50.93	54.92	125.48	112.49	144.36
	標準偏差	16.82	16.16	16.28	14.96	20.34	21.94	34.28	34.63	34.86
4 級	受験者数	1,580	16,225	17,805	1,576	16,233	17,809	1,575	16,230	17,805
	項目数		40			22			47(44)	
	時間(分)		25			25			50	
	平均(点)	71.19	63.14	63.86	71.49	48.11	50.18	119.52	105.46	106.71
	標準偏差	19.27	19.56	19.67	15.65	18.38	19.33	34.12	36.37	36.40

(各級とも文字・語彙、聴解は100点満点、読解・文法は200点満点)

(資料は国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編『日本語能力試験の概要』

1997年版13頁より)

(注) 標準偏差とは各人の得点と平均の隔たり、その合計したものを受験者の人数で割ったものということである。すなわち、標準偏差の値によって、受験者みんなが同じような得点を取っているのか、人によっては得点が高かったり低かったりする場合がある。その標準偏差値でその試験の受験者全体の得点の分布がわかる。

上の表の標準偏差についてみると、①全体的に級が下になるほど標準偏差の値が大きくなる。これは受験者の能力の差が下の級になるほど大きく、さまざまな能力の人が混在しているためと考えられる。また②国内と国外との値を比べてみると、聴解の3・4級においてその差が突出して大きい。中でも、聴解の3級は、国外の標準偏差の値が日本国内のそれに比べてかなり大きい。受験者が同じ3類の文字・語彙・読解・文法などの試験で国内・国外の標準偏差の値に大きな差はないが、こと聴解能力においては国による、あるいは母語によるばらつき、あるいは言語使用環境の影響が大きいことをもう一度示していると解する。しかし後述の台湾の能力試験の部で述べるが、日本と台湾は良く「同文同種」と言われるが、この同文同種がいわゆる曲者で、これは単なる「同じ漢字を使っている」ということだけで、決して同文同種ではない。このうがった観念が実に台湾での読み・読解の成績を大きく左右している。

## 二、台湾における能力テストと日本語教育

### 1、台湾における日本語教育の経緯：

戦後、台湾は日本の植民地統治を離れ、国名を中華民国と改めた。中国大陸から撤退した国民政府は、過去8年間の日中戦争の苦しい悪夢から逃れられなく、瘡にかかったかのように日本排斥の政策を取り、一般大衆に日本を毛嫌いする教育を施した。その結果が日本語の排除であり、日本語を話すことを極力嫌った。従って台湾の大学で日本語学科が創設されたのは、戦後二十年近く経った1963年で、私立文化大学に東方語文学系日本語組がやっと誕生し、その後同じ私立の淡江大学(1966年)、輔仁大学(1969年)東呉大学(1972年)に日本語学科が創設された。しかし、日本との国交断絶後(1972年)に文化大学・東呉大学と淡江大学に大学院修士課程(1980年)が出来、翌1981年に教育ラジオで日本語放送が開始されるなど、台湾の日本語教育は隣国の韓国に比べて大変遅れを取っている。そして李登輝時代になり、戒厳令の解除に伴い、国立大学にも日本語学科が設立されるようになった。政治大学が1989年に東方語文学系に日本語組を、1994年に台湾大学に日本語学科が設立され、その後銘伝大学(1996年)、高雄科技大学(1997年)景文技術学院(1998年)にそれぞれ応用日本語学科が設立され、台湾の日本



語教育は軌道に乗り上げたと言うより、まさに百花争艶の時代に突入した。もちろん専科学校においても、台中や高雄に日本語学科が設立されているが、これからの趨勢としては、更に大学や学院での日本語学科あるいは応用日本語学科の設立が雨後の筍のように増えることであろう。また専門学校の技術学院への昇格に伴う日本語学科の設立、そして高校の第二外語としての日本語の導入等、台湾における日本語教育は、まさに戦国時代に入るかの感がある。本文は能力テストの数字から見た台湾の日本語教育の実態との相関性を探究するものであり、台湾の日本語教育は現時点ではスタートを切ったという状態で、ここで日本語教育の成果を云々するのは時期稍早であるが、次の発展のためのステップとして、敢えて統計数字による分析と問題の提起、特に教師養成への提言を試みた次第である。

表6 台湾の日本語教育の歩み

- 〈1895～1945〉
- 〈1945～1952〉
- 〈1952～1971〉
  - ・1963年 (私) 文化大学→東方語文学系日本組設置  
1964年大学院修士課程
  - ・1966年 (私) 淡江大学
  - ・1969年 (私) 輔仁大学
  - ・1972年 (私) 東吳大学
- 〈1972～1987〉国交断絶
  - ・1980年 (国) 台中商業専科学校に応用日語科日文組  
東吳大学・大学院修士課程  
淡江大学・大学院修士課程
  - ・1981年 教育ラジオ放送・日本語講座
- 〈1988～現在〉李登輝時代
  - ・1989年 (国) 政治大学  
(私) 東方工商専科学校
  - ・1990年 (私) 文藻外国語文専科学校日本語科
  - ・1991年 東吳大学・大学院博士課程
  - ・1992年 (私) 東海大学日本語学科  
〈台湾日本語文学会創立〉
  - ・1993年 輔仁大学・大学院修士課程  
〈台湾日本語教育学会創立〉
  - ・1994年 (国) 台湾大学日本語科  
日本語による日本のテレビ番組の放映が開始された。

- ・ 1996年 (私) 銘伝大学応用日語系
- ・ 1997年 (国) 高雄科技大学応用日語系
- 普通高校に選択科目としての日本語教育を導入
- ・ 1998年 (私) 景文技術学院

## 2、統計数字に表れた能力テストと日本語教育：

まず台湾に「財団法人語言訓練測驗中心」が創設されたのは民国40年（1951年）である。しかし、当初の目的はアメリカ留学などのためのトッフル（TOFFL）試験のためのものであり、日本語能力試験が併用して行われたのは1991年からのことである。主催は財団法人交流協会で、語言訓練測驗中心が試験執行機関であった。もちろん試験問題は日本本部から送られる。去年（1998年）が8年目で、ここでは1993年から1998年の日本語能力試験の応募者数と参加者数の統計数字を掲げ、逐次分析と解明を行うことにする。

表7 日本語能力試験応募者数及び受験者数統計表－1

	応募者数	受験者数
91年	1148	922
92年	2765	2281
93年	4521	3828
94年	7050	5814
95年	9186	7678
96年	11742	9996
97年	13986	11958
98年	16904	14715

（資料は交流協会文化室提供）

上記の表から見られることは、まず

- ①応募者数も参加者数も年を追うと共に増え続けている。それは先に掲げた台湾の日本語教育事情と照合すればおのずから一致するものである。そして将来
- ②総合大学あるいは技術学院の昇格に伴う日本語学科あるいは応用日本語学科の創設
- ③専科学校の学院昇格に際しての応用日本語学科の創設
- ④民国88年度から実施予定の高校第二外語としての日本語教育の普及
- ⑤職業高校の日本語学科・観光科における日本語科目の必修あるいは選択科目としての日本語履修及びそれに刺激を受けた職業高校の学生の日本語履修の増加
- ⑥大学・専門学校における第二外語としての日本語履修の人数の増加
- ⑦日増しに盛んになる一般社会人の日本語学習熱
- ⑦大学、専門学校、高校、職業高校の日本語学習評価の指針として能力試験を利用する傾向（卒業資格試験として日本語能力試験の利用）

などの諸原因により、爾後日本語能力試験を受ける人が年と共に増える事は明々伯々な趨勢であろう。

次に日本語能力試験で、これを更に級別に分けた統計表を示す。

表8 日本語能力試験応募者数及び受験者数統計表一2

応募者数	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計
91年	543	605	0	0	1148
92年	1111	727	504	423	2765
93年	1538	2026	1149	808	4521
94年	1931	1377	1765	1977	7050
95年	2274	1780	2622	2510	9186
96年	2375	2217	3482	3668	11742
97年	2236	2755	4293	4702	13986
98年	2675	3267	5108	5854	16904

受 験 者 数	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計
91年	440	482	0	0	922
92年	917	583	410	371	3281
93年	1279	860	1005	684	3828
94年	1567	1072	1496	1679	5814
95年	1849	1486	2171	2172	7678
96年	1899	1865	3006	3226	9996
97年	1771	2298	3698	4191	11958
98年	2217	2813	4475	5210	14715

(資料は交流協会文化室提供)

上の表から見るに、先ず1991年度は 1級と 2級の試験だけが行われ、3～4 級は実施されなかった。その理由として挙げられることは、

①当時大学に日本語学科があるのは 4つの私立大学で、進学を希望する卒業生の唯一の道は日本留学であり、それに当時の日本留学に際しては、日本の大学院で能力試験の証明書を要求しなかったこと。

②また大学で4年間日本語を勉強したものが3～4 級を受験することはちょっと考えられなかったことで、大学も奨励しなかった。

③1991年から始まった能力試験は最初台北一区で行われてきたが、1995年に新たに高雄地区にも試験場を設け、当初高雄で受験する人数は少なかったが、台湾南部の日本語教育が盛んになるにつれ、年々増え続けてきた。ちなみに1995年からの高雄地区の受験者数を羅列してみると、1995度は561 人、96年は2405人、97年は3494人、98度が4279人と幾何級数的に伸びている。

しかし、1992年から始まった教育改革の波は、大学・専門学校や職業高校の日本語教育にも影響を与え、94年度から3・4 級の受験者が1・2 級を凌ぐようになった。もちろん



ん、この現象は担任教師に負うものであるが、この趨勢は来年度の2000年には 2万人に近い数になるのではないかと筆者は考える。

次に1998年度の能力試験の年齢別・性別統計表を掲げ、読者の参考に資するのをもまた意義あるものであろう。

表9 1998年日本語能力試験各級応募者年齢及び性別統計表

級別 性別	一級			二級			三級			四級		
	女	男	小計	女	男	小計	女	男	小計	女	男	小計
10歳以下	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	3	4
11-15	0	1	1	5	1	6	10	11	21	15	12	27
16-20	110	56	166	734	196	930	1888	386	2274	3093	654	3747
21-25	1069	337	1406	996	289	1285	1071	389	1460	811	280	1091
26-30	424	205	629	310	211	521	441	223	664	314	188	502
31-35	175	94	269	131	109	240	205	128	333	131	98	229
36-40	62	41	103	75	51	126	82	71	153	69	38	107
41-45	15	12	27	49	30	79	58	43	101	48	38	86
46-50	12	24	36	27	19	46	32	27	59	24	14	38
51-55	4	6	10	12	7	19	17	7	24	13	2	15
56-60	3	1	4	3	3	6	3	4	7	4	2	6
61-65	2	3	5	3	1	4	3	1	4	0	1	1
66-70	3	11	14	0	3	3	2	1	3	0	1	1
71-75	0	4	4	0	1	1	1	1	2	0	0	0
76歳以上	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
総計	1880	795	2675	2345	922	3267	3815	1293	5108	4523	1331	5854
	70.28%	29.72%		71.78%	28.22%		74.69%	25.31%		77.26%	22.74%	
												74.32%



統計	
男	合計
4	7
25	55
1292	7117
1295	5242
827	2316
429	1071
201	489
123	293
84	179
22	68
10	23
6	14
16	21
6	7
1	2
4341	16904
25.68%	

(資料は交流協会文化室提供)

この統計数字の割合は97年96年95年94年度と比較して大差がないので、前4期の統計表は紙幅の関係上省略した。

そこで上の統計表から次のことが割り出せるのではないかと思います。

①まず男女別に見ると女性が男性の約3倍になっている。これは台湾では文化系統、特に日本語を学ぶ学生のほとんどが女性であることと一致する。ちなみにここ数年の統計では、1994年で男女比は73%:27%、95年が74%:26%、96年が72、86%:27、14%、97年は74、38%:25、62% とほぼ同じ男女比率で能力試験に参加している。しかしこの男女比は近年の理工科学部の第二外語として日本語を履修する学生が増えているので、近いうちに男性の比率が少しは縮まるのではないかと思います。

②ただここで特に注目に値するのは年齢差である。上記1998年度の統計表を年齢別に人数を統計してみると、次のようになり、かなり興味の深い数字が現れる。

③10歳以下の受験者が7人いることは、これら受験者が過去両親の留学やその他の理由で日本に居住したか、あるいは塾で習ったかであろう。

④76歳以上の方が2人いることは珍しく、これら過去に日本の植民地統治時代を経験し、日本語を母語として習った66歳～75歳までの28名と合わせると計30名の方が日本語能力試験を受けている。その原因は色々あろうが、それでも年老いてまた自己に挑戦する根性は「生涯教育」というようななま易しいものではなく、まさに若い人達の模範であろう。

⑤次に11歳～15歳までの人が55人ということは、小学校5年から中学校3年の学生を指し、これらの人達がどこで日本語を習ったかは研究に値するものである。

⑥16歳～20歳までの7117人とかなりの数に上る受験者は、ちょうど高校在学中か卒業して間もない頃の方達であり、これは普通職業高校の観光科の学生、あるいは3年前から試験的に実施された22校の普通高校の日本語履修生かであろうか。

⑦21歳～25歳の参加者は一応大学あるいは専門学校在学中で、日本語を専攻する学

生であるか、それとも第二外語として日本語を履修している学生であろう。

④26歳～30歳までの方は、すでに大学を卒業し、会社で働き、仕事の上での必要性あるいは生活やマスメディアの影響で日本語を学んだ人達であろう。

⑤31歳以上の方の受験者が2165人とかなりの数に上り、それが全体の7.8%を占めており、ここに台湾における日本語の時代的趨勢を見ることができる。

最近台湾の新聞・テレビ・雑誌の日本語の常用はすでに耳新しいことではない。特に第三次産業の日本企業との合併は日本語学習に更に拍車を加え、2180万の台湾人が全て日本語に浮かれているような錯覚を覚える。必要もないのに看板に「の」を付けて時代を先取りした優越感を持たせ、台湾製のお菓子や製品などにわざと日本語で説明を加えるなど、社会がどうかしているのではないかと思わせる場面がよくある。学生川柳に「平仮名が 違っていても 日本製」とは大学生ながらよく社会の核心をついたものであると感心する。

また実社会においても日本語ができると何かとメリットがあるようである。例えばある日本企業では日本語ができると月給が上がり、昇給が早くなる。また国家公務員や軍隊においてさえ、外国語、特に日本語の学習に大学とタイアップしたり、あるいは特に日本語のクラスを設けて専門の日本語教師を招いて教授しているところも少なくない。その目安になるのが日本語能力試験である。

### 三、展望と提言

以上、台湾における日本語教育の実態を、日本語能力テストの統計に基づいて分析・解明に勤めたが、これからの台湾における日本語教育の展望を現在の諸政策から考えるに、今後更に飛躍的な進展を遂げるものと確信する。それと言うのも、前述したように、これから大学・専門学校で日本語学科あるいは応用日本語学科の設立が相継ぎ、また高校で第二外語として日本語を教科課目の中に加えるとなると、近き将来、日本語学習者が現在の倍になると推定され得る。そして職業高校などにおいても、大学入試の方策の改定や推薦入試などで、その必要性から日本語を積極的に学習し、また就職を目指す学生（教育部の政策ではこれから就職組が少なくなり、全員が大学進学を目指すことになる）も周囲の環境の影響で日本語学習が増えることであろう。ここに1999年 1月現在の台湾における日本語教育の概況を掲げる。

表10 国内における日本語教育の概況

1	有日語系大學：	9 校	學生數：	15371 人
2	有日語系學院：	4 校	學生數：	2959 人
3	有日語系專科學校：	8 校	學生數：	5157 人
4	有日語科高職：	16 校	學生數：	11021 人
5	無日語系大學 設第二外語選修日語者：	15 校	學生數：	9664 人
6	無日語系學院 設第二外語選修日語者：	28 校	學生數：	11394 人
7	無日語系專科學校 設第二外語選修日語者：	43 校	學生數：	19485 人
8	無日語科高職 設日語課程者：	80 校	學生數：	21196 人
9	普通高中 設日語選修課程者：	22 校	學生數：	1855 人
10	全台 日語補習班：	約 156 家	學生數：	23022 人

計 121124 人

註：全台日語補習班，係指正式登記有案，且掛有日語補習班招牌，以其他名義設立之補習班不在此內。

（資料は東呉大学日本語学系陳淑娟先生より提供）

次に問題点に対する提言であるが、現在台湾における日本語教育の成果は、一応世界各国の水準に比肩できるものであると自他共に認められている。しかしそうは言っても、そこにはまだ多くの問題が潜んでいることは否めない。その最たるものが教師の養成問題である。以下、大学・学院・専門学校・普通高校・職業高校に分けて述べる。

1、大学・学院・専門学校については、表10に見られるように、現在既に日本語学科あるいは応用日本語学科を設けている大学・学院・専門学校が21校、学生数が 23487人、その他第二外語として日本語を選択履修している学生数が 40543人、双方を加えると大学で計 64030人が日本語を履修していることになる。これは大学・学院・専門学校在学学生総数70万人の約11%を占めている。しかし、これには日本語を副専攻としている大学・専門学校は含まれていないので、実際の数はいずれもこれより高い。そこでこれから問題であるが、

①先ず教師の供給源である。現在台湾にこの種の博士課程を設けている大学は東呉大学

1校で、1991年の創立以来、博士学位取得者が 6人。従って当今国内の大学・専門学校の教師の来源は、そのほとんどを外国、特に日本で博士を取得した方に依存している。

各大学の「学位取得者優先」政策は、直接大学の評価につながり、それが直接教育部か

らの補助の多寡にかかわってくる。日本の学位取得が欧米に比べて難しいことは言うまでもない。大学側が少しでも多く教育部の補助を貰うがために、専攻を問わず、博士でさえあれば優先的に採用するということは、将来の日本語教育が危ぶまれ、熟考を要する重大課題である。

②次に教材の自主編纂や教学法については、これからの教授陣の努力を待つものであるが、これらの問題の解決は「熱意と教育に対する愛」とで克服できるものであるので、余り心配はない。

## 2、次に普通高校の第二外語としての日本語教育について

教育部の腹案として、普通高校に88年度から第二外語を選択科目として開放すると明言して久しい。そして既に22校の普通高校に3年の期限を切って試験的に日本語教育を行い、去年(88年)の12月16日に教育部中等教育司が「高校第二外語教学検討会」なる会議を主催し、高校の校長や現職の先生方を招いて二日間にわたる討論会を開いた。会議は一応成功裏に終わったかのように見えるが、実際には問題は山積している。そしてその最たるものが、嚴重な教師不足である。

過去3年間、教育部の委託によって22校の普通高校が第二外国語として日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の教学を試験的に行った。しかし、この中で履修者のトップは日本語である(表11参照)

表11 1997年普通高校第二外語履修統計表

学校	日本語		フランス語		ドイツ語		スペイン語		合計	
	クラス	学生数	クラス数	学生数	クラス	学生数	クラス	学生数	クラス	学生数
樹林高中	1	40							1	40
師大附中	2	86	2	30	2	30			6	146
永春高中	11	124	2	32					13	156
開平高中	2	29	2	22					4	51
建国高中	2	59			2	47			4	106
華江高中	2	60							2	60
金陵女中	5	244							5	244
華僑高中	10	172	2	33					12	105
陽明高中	3	100	2	38			1	16	6	154
鹿港高中	4	117							4	117
協同中学	2	39							2	39
埔里高中	4	160							4	160



北一女中	2	31	1	11	1	8			4	50
淡江高校	5	203							5	203
景美女中	2	51	2	39	2	41			6	131
台南女中	1	55	1	47					2	102
高雄女中	2	73	2	44					4	117
屏東女中	4	92			1	20			5	112
崇義高中	1	40							1	40
中興高中	2	80							2	80
永平高中					3	79			3	79
海山高中			3	79					3	79
計 22 校	67	1855	19	375	11	225	1	16	98	2471

(資料は東呉大学日本語学系陳淑娟先生より提供)

上の表を数字的に分析すると、日本語を履修している学生数が全体の75%に達し、次いでフランス語が15%、ドイツ語が9%、スペイン語が0.6%となっている。これを単純計算してみると、本年度（民国88年）、仮に教育部が全面実施に踏み込んだ場合、全高校生の75%が日本語を履修するとして、全台湾228校の普通高校生284998人のうち、75%の213748人が日本語を履修すればどうなるか。もちろん教育部もこの嚴重な問題を見越して既に84学年度から各日本語学科設置の大学に「高校日本語教師養成」を依頼し、いわゆる「教職課程」を設け、その学生も既に実習あるいは日本語教師の免状をもらった段階にある。しかし、その実情を次の表から見てほしい。

表12 各大学の日本語教育の教職課程の実施状況

	84学年度	実習	85学年度	実習	86学年度	87学年度	合計（実習）	
政治大学	6	3	5	5			11	8
淡江大学	11	3	4	2	0	0	15	5
東海大学	7	4	13	5	6	5	31	9
東呉大学			11	5	10	6	27	4
台湾大学			2		2	10	14	
輔仁大学					11	0	11	



銘傳大学					2	2	4	
合計	24	10	35	16	31	23	113	26

(資料は東呉大学陳淑娟先生より提供)

上記の表に現れた問題として、

㊤正式教師免状を持つ日本語教師：

教育部の委託によって教職課程を実施してすでに4年、現在教職課程を履修中、あるいはそれを終えた学生が113人、うち、実際に実習を終えて正式に日本語教師免状を持つ者が26人、これでは88年度から本格的に実施した場合、教師不足は嚴重な問題である。

㊤、教師の質の問題：現に高校では既に日本語の教育が始まっている。それは上記22校に限らず、私立の高校でも盛んに行われている。そのうち、正式の日本語教師免状を持っている現職教師の数は微々たるものである。現在時代の波に遅れまいとして、公・私立高校で日本語を選択科目として取り入れている高校の数は100校を下らない。そこで日本語を教えているのが「かつては日本語を習った」というだけの無免許教師である。どうせ「アイウエオ」と毎年同じものを教えておれば大過なく勤まると言う安直な考えでは、これからの日本語教育を考える際、身の毛のよだつ思いがする。それをどうするのか。

㊤日本語教師不足の問題や質の向上を図るため、最近教育部が打ち出した「在職進修碩士班」なるものが、この88年9月から正式にスタートする。もちろんこれは現在既に高校で日本語を教えている無免許教師や、他の科目を専門に教授し、出来れば日本語をも兼ね併せて教えたいという教師にとっては朗報である。しかし、それを実効のあるものにするためには、「在職進修班」でどこまで厳格に訓練し、ある一定の質のレベルを要求するかが、将来高校の日本語教育の死活にかかわる重要問題である。

㊤また「教職課程」や「在職進修班」に入学して正式免許を取ることの出来ない無資格教師に対しては、政府としてもある程度の勉学の機会を与えないと、教師個人の死活問題だけでなく、日本語教育全体に対する影響は大きい。その際、レベルの向上を計るため、何らかの試験を施して一定の水準を保つことを見逃してはならない。

㊤最近、日本留学経験者で日本語を教える能力があっても、先ず大学・専門学校では博士号を要求されて教職に付けない。能力があるが、教師免許がない、という人達に何ら

かの方法で「日本語教師能力試験」なるものを科し、合格したものには日本の『学校小六法』の「教職員免許法」第四条及び第五条の規定に習い、仮免許を与え、期限を切って正式免許を獲得出来るようにし、一時の急に備えるのも一つの方策ではなかろうか（注2）。

㊦これからの高校第二外語の実施に際して、今までのようにそれを課外活動として正規の科目として取り扱わないので、日本語の履修は往々にして敷衍されている。それを如何に正規の授業に組み込み、更に大学入試の科目に第二外語を取り入れる可能性はあるのか。

㊧これからの日本語教師の質の向上を図るため、常勤・非常勤にかかわらず、これら日本語教育に携わる教師に、恒久的な学習機関を設け、その費用を受益者負担にするとかして日本語教育のレベルアップを図るべきではなかろうか。

以上、思いつくままに今後の高校での日本語教師不足の問題について愚見を述べたが、結語としてここで一言申し述べたい。それは「日本語は難しい言語である」と言うことだ。前にも述べたように、普通台湾の人にとっては、日本語は中国語と同じ漢字を使う国の言葉であるので、ややもすると、「日本語は簡単だ」という錯覚を与え易い。その証拠に日本語能力試験において、台湾での日本語能力試験で文字・読解・文法においては日本国内にひけを取らないが、「読み」となると台湾の学生は弱い。その原因は、要は「読めなくても意味が通じる」という安易感にあり、新聞も漢字の拾い読みで何とか意味が通じ、テレビでも字幕がつくから不自由を感じないという生活習慣から来ている。ヨーロッパ人は、漢字の一画一点の学習から始まる。それが実に日本語を学ぶ最短距離であるのだ。幸か不幸か、台湾も漢字を使う。学生は漢字を知っているために漢字に頼ってしっかりした日本語を学習しなくなる。現に台北の補修班の看板に「24時間学会日語」というものまである。日本語を教える大学・高校教師に、この際「日本語は難しいもの」であることを、学生に声を大にして言って欲しいものである。

注：

- 1、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1997年版』（1996年度試験の結果の分析）国際交流基金発行 1998年 3月 3頁
- 2、編者代表森隆夫『学校小六法』（98年度版）協同出版平成 9年（1997年）269～270頁「教育職員免許状」第二章免許状（種類）第四条 免許状は、普通免許状、特別免許状及び臨時免許状とする。（略）5、臨時免許状は次に掲げる教科について授与する

者とする。一、中学校（略）二、高等学校の教員にあつては、国語・地理・……外国語（英語、ドイツ語、フランス語、その他の外国語に分ける）及び宗教。

参考資料：

- 1、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1997年版』  
（1996年度試験の結果の分析） 国際交流基金発行 1998年 3月
- 2、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1996年版』  
（1995年度試験の結果の分析） 国際交流基金発行 1997年 3月
- 3、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1995年版』  
（1994年度試験の結果の分析） 国際交流基金発 1996年 3月
- 4、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1994年版』  
（1993年度試験の結果の分析） 国際交流基金発1995年 3月
- 5、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1994年版』  
（1992年度試験の結果の分析） 国際交流基金発1994年 3月
- 6、国際交流基金財団法人日本国再教育協会編『日本語能力試験の概要 1993年版』  
（1991年度試験の結果の分析） 国際交流基金発1993年 3月
- 7、財団法人語言訓練中心「日本語能力試験報告書」 1998～1993年度
- 8、教育部編 『中華民国教育統計』（1996年～ 1998 年） 教育部
- 9、編者代表森隆夫『学校小六法』（98年度版）協同出版平成 9年（1997年）